

事業番号 2021 - 総務 - 20 - 0075

令和3年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	ICT基盤高度化事業			担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定)年度	令和4年度	担当課室	デジタル企業行動室 情報活用支援室		室長 藤井 信英 室長 赤間 圭祐		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第70号			関係する 計画、通知等	成長戦略フォローアップ(令和2年7月17日閣議決定) 世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(令和2年7月17日閣議決定) 健康・医療戦略(令和2年3月27日閣議決定) デジタルガバメント実行計画(令和2年12月25日閣議決定) 総合イノベーション戦略2020(令和2年7月17日閣議決定) AI戦略2019(令和元年6月11日統合イノベーション戦略推進会議決定)、同フォローアップ版(令和2年6月22日統合イノベーション戦略推進会議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、子ども・若者育成支援			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医療分野においては、医療・健康データを連携・利活用するための基盤を構築・高度化し、医療等サービスの飛躍的な向上・効率化を図ることにより、国民ひとりひとりが良質な医療・健康サービスを楽しむことが可能となり、健康寿命の延伸、医療資源の偏在等、我が国の社会的課題の解決に資する。 また、教育分野においては、異なるシステム間でのデータ連携を可能にすることで、個々の学習環境や地域を越えて、ICT活用による教育分野のデータ分析・活用が可能となる基盤の構築につながり、生産性の向上や付加価値の高い人材育成に貢献する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	医療分野においては、新型コロナウイルス感染症を踏まえた遠隔医療の取組を調査し、その調査結果と遠隔医療の最新動向を含めた遠隔医療モデルに関する参考書等を取りまとめるとともに、民間PHR事業者においてルールが遵守される仕組みを官民連携して構築するための検討等に向けた調査を行う。 また、教育分野においては、学習履歴の把握や教育指導の質的向上に資するよう、学習者が利用する異なるシステム間でのデータ連携を可能にする通信技術の検討等を行い、教育分野におけるデータ活用の基盤構築について検討する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	200	384	151	85	210		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	▲ 19	-	-			
	計		200	365	151	85	210		
	執行額		197	349	131				
執行率(%)		99%	96%	87%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		99%	91%	87%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術研究開発調査費	83	207	令和3年度に行う教育分野におけるデータ連携を可能にする通信技術の検討を踏まえ、教育分野におけるデータ活用の基盤構築、実証を行うため。					
	諸謝金	0.4	0.6						
	職員旅費	0.7	1.4						
	委員等旅費	0.5	0.8						
	計	85	210						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	医療情報連携基盤の人口 カバー率	人口カバー率5%(3次医療 圏については2.5%)を達成 する基盤の数	成果実績	件	14	12	13	-	
			目標値	件	15	15	15	-	15
			達成度	%	93.3	80	86.7	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	地域IoT実装推進ロードマップ								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	医療情報連携基盤(EHR)、 オンライン診療等の医療・ 介護・健康分野のネット ワーク化を推進するための モデルの構築	モデル数		成果実績	件	10	7	1
		目標値	件	9	11	1	-	1
		達成度	%	111.1	63.6	100	-	100
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	総務省が策定したモデルの数							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	遠隔医療の最新動向を含 めた遠隔医療モデル参考 書の取りまとめ	参考書数		成果実績	件	-	-	-
		目標値	件	-	-	-	-	1
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	総務省が取りまとめた参考書の数							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	民間PHR事業者において ルールが遵守される仕組 みの構築	民間PHR事業者において ルールが遵守される仕組 みの構築		成果実績	件	-	-	-
		目標値	件	-	-	-	-	1
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	総務省が関与して構築したルールが遵守される仕組みの数							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	教育分野におけるデータ活 用の基盤のモデル構築	モデル数		成果実績	件	-	-	-
		目標値	件	-	-	-	-	1
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	総務省が策定したモデルの数							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	医療分野において実施したプロジェクトの件数			活動実績	件	10	10	6
			当初見込み	件	6	7	5	2
							2	2
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	教育分野におけるデータ連携の推進に係る検討結果件数			活動実績	件	-	-	-
			当初見込み	件	-	-	-	-
							1	1
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額/医療分野において実施したプロジェクトの件数			単位当たり コスト	百万円	19.7	34.9	21.8
			計算式	百万円/件	197/10	349/10	131/6	40/2
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額/教育分野におけるデータ連携の推進に係る検討結果件数			単位当たり コスト	百万円	-	-	-
			計算式	百万円/件	-	-	-	45/1

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信 (ICT政策)							
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国民ひとりひとりが良質な医療・健康サービスを受用することが可能となるように医療・健康データを連携・利活用するための基盤を構築・高度化することや、学習履歴の把握や教育指導の質的向上に資するよう、教育分野におけるデータ連携を推進することは、「情報通信技術高度利活用の推進」に寄与するものである。									
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、健康寿命の延伸、医療資源の偏在、オンライン学習への機運等、様々な社会的課題の解決に寄与し、国民や社会の様々なニーズに合致するものである。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、健康寿命の延伸、医療資源の偏在、オンライン学習への機運等、様々な社会的課題の解決に寄与するものであることから、国民のニーズに応えるべく、国が実施すべき事業である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、成長戦略フォローアップ、世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画、健康・医療戦略、デジタルガバメント実行計画、総合イノベーション戦略及びAI戦略に基づく取組であり、政策目的の達成手段として必要かつ適切であり、政策体系の中での優先度も高い事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	請負先の選定に当たっては、基本的に一般競争入札を実施し、競争性を確保した。複数社に見積もりを依頼したが、人員体制等を理由に応札を見送った社があったため一者応札となった。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業の成果を利用した新事業・サービスの実施に当たっては、実施する民間企業等の経費負担によることとしていることから、受益者との負担関係は妥当である。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	請負先の選定に当たっては、基本的に一般競争入札を実施し、妥当性・競争性を確保した。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階での支出は、事業を効率的に実施するために真に必要なものに限定されている。						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施に当たっては、請負者から実施計画書を提出させるなど、使途が事業目的に即し、真に必要なものに限定されていることを確認した。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施に当たっては、請負者と事前に調整を行い、適切な指摘・助言を行うことで、効率的な予算執行に努めた。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	医療情報基盤の人口カバー率に関する成果目標は、サービス変更等により一時達成数減があったものの、再び増加に転じている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施に当たっては、有識者や関係省庁に事前相談に行く等、本事業が目的に対し効果的な手段となるよう努めた。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の予定どおり、医療・介護・健康分野における情報連携基盤等のICTシステムを活用したモデルの確立等に向けたプロジェクトを実施した。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業期間終了後にルールやモデルの周知広報を行うなど、事業の有効性を高める工夫をしている。						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-							

点検・改善結果	点検結果	本事業は、医療等分野におけるデータ流通の「ルール策定」や「モデルの構築」に資するものであることから、国が実施すべき事業である。事業実施に当たっては、有識者や関係省庁に事前相談に行く等、効率的な事業執行に努めるとともに、事業期間終了後のルールやモデルの周知広報を行うなど、事業の有効性を高める工夫をしており、適切な運用が行われていると認められる。
	改善の方向性	今後も、標準仕様やルール策定、モデルの構築等、将来的な展開を見据えたプロジェクトに限定して支出を行うことで、本事業の効率性及び有効性を高めていく。

外部有識者の所見

外部有識者による点検の対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。
-----------	-----------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

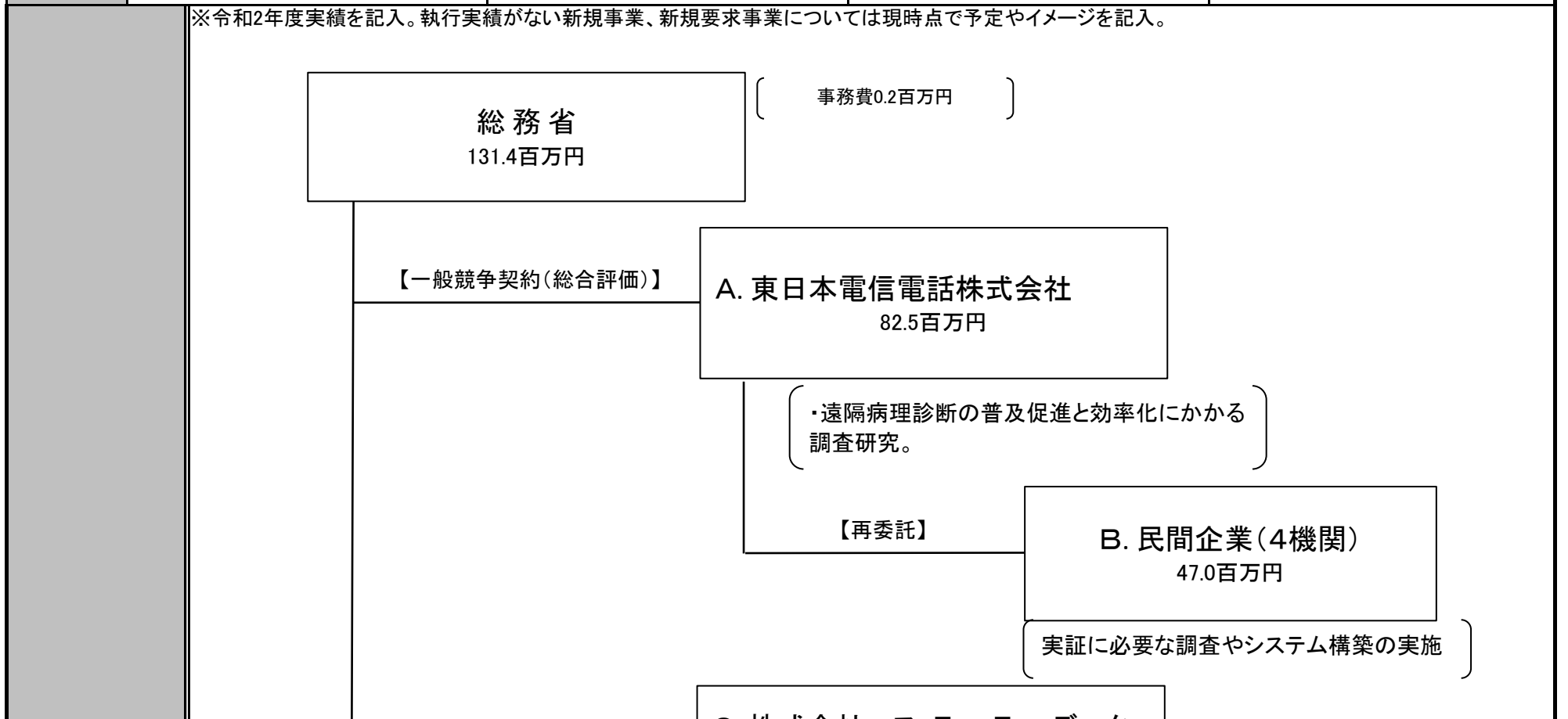
執行等改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。
-------	---------------------------

備考

令和2年度までは、「医療・介護・健康データ利活用基盤高度化事業」として実施。令和3年度より教育分野の取組を追加し、「ICT基盤高度化事業」と事業名変更。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度	総務省85			
令和元年度	総務省 - 0083			
令和2年度	総務省 - 新02 - 0011	総務省 - 0078		



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

【一般競争契約(総合評価)】	C. 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 経営研究所 26.2百万円
	・適切な民間PHRサービスの在り方の検討に
【一般競争契約(総合評価)】	D. Holoeyes株式会社 11百万円
	・マレーシアにおけるVR等を活用した遠隔医
【一般競争契約(総合評価)】	E. 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 経営研究所 10.1百万円
	・先進的な医療ICTの普及促進等にかかる調
【随意契約(少額)】	F. NRIセキュアテクノロジーズ株式会社 1.0百万円
	・医療情報を取り扱う情報システム・サービスの提供事業者における安全管理ガイドライン(案)の修正作業。
【随意契約(少額)】	G. 株式会社じほう 0.4百万円
	・医療・介護分野の政策や現場の取組の最新

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 東日本電信電話株式会社			B. 正晃テック株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	調査費、旅費等	82.5	業務費	調査費、旅費等	24.2
計		82.5	計		24.2
C. 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所			D. Holoeyes株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	調査費、旅費等	26.2	業務費	調査費、旅費等	11
計		26.2	計		11
E. 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所			F. NRIセキュアテクノロジーズ株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	調査費、旅費等	10.1	業務費	調査費、旅費等	1
計		10.1	計		1
G. 株式会社じほう					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	調査費、旅費等	0.4			
計		0.4	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東日本電信電話株式会社	8011101028104	遠隔病理診断の普及促進と効率化にかかる調査研究	82.5	一般競争契約 (総合評価)	1	98.9%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	正晃テック株式会社	2290001003376	遠隔病理診断に関する仕組みの検証	24.2	その他	-	-	
2	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	遠隔病理診断に関する調査	19.8	その他	-	-	
3	一般社団法人 PaLaNA Initiative	1130005015491	遠隔病理診断に関するアンケートの実施及び考察	2.2	その他	-	-	
4	浜松ホトニクス株式会社	2080401004193	遠隔病理診断に係るシステムの構築	0.8	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 経営研究所	1010001143390	適切な民間PHRサービスの在り方の検討に関する調査研究	26.2	一般競争契約 (総合評価)	2	71.1%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	Holoeyes株式会社	1010001179195	マレーシアにおけるVR等を活用した遠隔医療システムの展開に向けた調査研究	11	一般競争契約 (総合評価)	1	91.7%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 経営研究所	1010001143390	先進的な医療ICTの普及促進等にかかる調査研究	10.1	一般競争契約 (総合評価)	2	46.8%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NRIセキュアテクノロジーズ株式会社	8010401084443	医療情報を取り扱う情報システム・サービスの提供事業者における安全管理ガイドライン(案)の修正作業	1	随意契約 (少額)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社じほう	8010001031283	医療・介護分野の政策や現場の取組の最新情報の収集及び提供を実施	0.4	随意契約 (少額)	-	-	